

## 📄 制度の概要

東京都が**ゼロエミッション東京**実現のため、複数企業による共同企業体が実施する新エネルギー及び関連システム・製品・サービスの調査研究・技術開発・実証・実装等を支援する制度です。東京の脱炭素化推進と産業振興、経済合理性のあるエネルギーシステム確立を目的としています。

本事業は**最大5年間**という長期間の支援により、技術シーズから社会実装まで一貫した取組を可能とし、東京発のイノベーション創出を強力に後押しします。

## 📄 支援内容

### ☐ 新エネルギー技術開発支援

- 調査研究・技術開発・実証・実装等の取組
- 新エネルギー及び利活用促進システム・製品・サービス開発

最大30億円

補助率：2/3以内

### ☐ 対象経費

- 原材料・副資材費、設備費
- 外注・委託費、人件費、不動産賃借料
- 知的財産権関係費、その他諸経費

## 👤 対象となる取組

### 【東京の脱炭素化】

- 温室効果ガス削減に資する新エネルギー技術
- 再生可能エネルギーの効率的利用システム
- 省エネルギー・創エネルギー技術

### 【産業・経済振興】

- 東京の産業競争力強化に資する技術開発
- 新たなビジネスモデル創出支援
- エネルギー関連産業の発展促進

※社会実装計画期間中に事業を社会実装に至らせることが前提

## 👥 対象者

- 都内大企業1者以上**を含む共同企業体
- 都内中小企業1者以上**を含む必要
- 代表企業は都内大企業または都内中小企業
- 構成企業間にグループ企業関係がないこと

※助成事業終了まで要件を継続して満たす必要

## ⚠️ 補足事項

- 事業実施場所は原則として都内（一部都外可）
- 知的財産権は構成企業に帰属

## 📊 戦略的分析

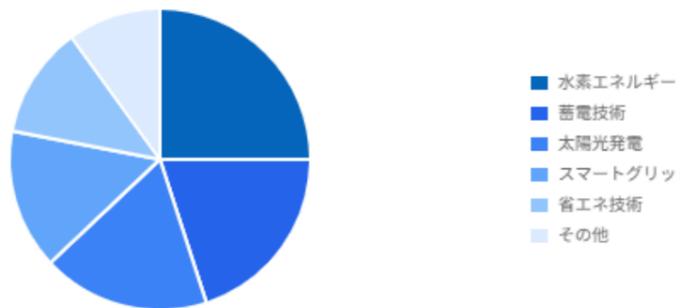
### 【採択のポイント】

- 社会実装への明確なビジョン**が最重要評価項目
- 都内企業間の**連携効果**と役割分担の妥当性
- ゼロエミッション東京への**具体的貢献度**

### 【大型予算活用戦略】

- 段階的な技術開発計画**で確実な成果創出
- 複数企業の**シナジー効果**を最大化
- 長期視点での**事業継続性**確保

## 📊 エネルギー分野別構成



**新エネルギー技術**：太陽光・風力・水素等の先端技術開発  
**システム統合**：エネルギーマネジメント・蓄電技術等

## 💡 技術開発分野例

技術分野	開発テーマ例
水素エネルギー	水素製造・貯蔵・利用システム
蓄電技術	次世代バッテリー・電力貯蔵
太陽光発電	高効率太陽電池・発電システム
スマートグリッド	エネルギーマネジメント・AI制御
省エネ技術	ヒートポンプ・断熱材料

## 🏆 採択率向上のポイント

- 事前面談の活用**：事務局との綿密な調整で提案精度向上
- 企業間連携**：**相補性**の高い技術・ノウハウ組合せ
- 社会実装計画**：具体的な市場投入・事業化戦略
- 東京都政策連携**：都の脱炭素政策との整合性確保

## 👤 専門家活用のススメ

- 技術評価支援**：技術的優位性の客観的評価・検証
- 事業計画策定**：市場性分析・収益性評価の高度化
- 企業連携調整**：最適な共同企業体構成の設計
- 申請書作成**：評価項目に対する効果的な提案書作成

## 📄 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/4作成】

提出書類	チェックポイント
事業提案書	<input type="checkbox"/> <b>社会実装計画</b> の具体性と実現性 <input type="checkbox"/> 技術開発の <b>段階的ロードマップ</b> <input type="checkbox"/> 各企業の役割分担明確化
共同企業体協定書	<input type="checkbox"/> 構成企業間の連携体制整備 <input type="checkbox"/> 知的財産権の帰属・活用方針
経費積算書	<input type="checkbox"/> 対象経費の妥当性・必要性 <input type="checkbox"/> 年度別予算配分の合理性
企業概要書	<input type="checkbox"/> 技術力・実績の客観的証明 <input type="checkbox"/> 財務基盤・経営安定性

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
共同企業体形成・事前面談に3~4ヶ月程度。技術検証・市場調査が重要。
- エントリー期間**  
**2025年6月18日（水）～10月1日（水）**  
事務局との事前面談必須。早期のエントリーを推奨。
- 審査期間**  
10月～12月頃（予定）  
書面審査・プレゼンテーション審査
- 採択結果通知**  
2026年1月頃  
採択候補事業者に個別通知
- 事業開始**  
**2026年4月～事業開始**  
最大5年間の事業実施期間

## ❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://tokyo-new-energy.jp/">https://tokyo-new-energy.jp/</a>
相談フォーム	<a href="https://tokyo-new-energy.jp/contact/">https://tokyo-new-energy.jp/contact/</a>
お問い合わせ	産業労働局産業・エネルギー政策部 新エネルギー推進課 TEL：03-5388-3402 公益財団法人東京都環境公社 TEL：03-5990-5175